

『戦争は破壊への道』

建築家も反核の声をあげよう

日本建築士事務所協会連合会の機関誌「建築士事務所」12月号に、核戦争のさしせまった危機に直面して「日本国民は各グループ毎に国防組織を作り、団体毎の強い陳情で「核から身を守るために立上ろう」と「建築物に地下シェルター設置を義務づけ」「木造などの建築物の禁止」その他具体的に建築基準法の改正提案をした論説（編集委員・青木喜一氏）がのっています。

最近「核シェルター」の建設が、ジャーナリズムをにぎわすようにもなっています。青木氏もいっておられますが、すでに日本で3625人分の核シェルターがつくられているそうです。

核戦争がおこるのではないか、という不安はたしかに最近大きくなっています。

アメリカのレーガン大統領は「必要ならいつでもソ連をたたく」「限定核戦争にふみきる用意がある」などとたびたび言明しています。

一方ソ連も「ソ連とアメリカのあいだにいまある軍事戦略的均衡は客観的には世界平和の維持に役立っている」という「軍事力つり合い」論にたっています。つまり4～5万発もの核兵器をもつ米ソを中心とした2大陣営の果てしない軍拡競争が平和をささえているというのです。

そのようななかで、西ヨーロッパの国ぐにに新しくアメリカの戦域核ミサイルを配備する計画がきまりました。同時にレーガン大統領は「局地戦争」に「戦術核兵器」を使う用意があると、最近くりかえし述べています。

これまで比較的無関心だったヨーロッパの人びとも、新しい戦域核ミサイルはヨーロッパを米ソの核戦争の戦場にすものだということに気づき、最近各国で、ヨーロッパにヒロシマを再現させるのはごめんだという思いをこめた「ノー・ユーロシマ」を合い言葉に、史上かつてない大規模な反対運動をくりひろげています。

日本はどうでしょうか。

政府は「核兵器をつくらず、持たず、持ちこませず」という非核3原則を「国是」といってはいます

が、米艦船の寄港や米軍用機の発着のさいに、ほんとうに核兵器をのせていないのか、米軍基地にほんとうに核をもちこんでいないのか、という多くの国民の疑問に対して、責任ある調査をしようとする姿勢すらまったくもっていません。アメリカのラロック氏やライシャワー氏が、核兵器を積んだアメリカの艦船が日本の港に自由に出入りしていると証言しているにもかかわらず。

また日本の政府は、新建の今年度の大会方針でもふれていますが、今年度、軍事費の大幅増、福祉の切り捨てという方向をはっきりさせて、国民の生活を向上させる生活関連事業はますます減小させ、その結果は建築界全体にとっても生きていくのが容易でないような状況をもたらしました。

さてそこで、核戦争の危機は近い、日本の核シェルターの建設はおくれている、積極的に建設を推進する必要がある、建築界では仕事がふえる、くついでいいのではないかと、このように考えてよいものでしょうか。

むしろわたしたちは、ものを創る建築家として、破壊以外のなにものでもない戦争そのものに反対する、人類のひとりとして核兵器そのものに反対することをなにより基本とすべきでありましょう。わたしたちは核シェルターをつくって国民を守ることを考えるのではなく、核兵器そのものに反対することによって全人類を守る行動をすすめるべきです。

青木氏によると、ヨーロッパではすでに多くの核シェルターがつくられており、それに比較すると日本は大変おくれているのだそうです。しかし日本の原水爆禁止の運動は、これまで世界にさきがけてすすんできました。いま西ヨーロッパの反核運動の高揚をみますと、まさに日本のこれまでの運動を凌駕するようないきおいです。おくれを問題にするのなら日本における核兵器反対運動のおくれをこそ問題にしようではありませんか。最近、作家や音楽家、マンガ家など広い分野で運動が起っています。建築家も黙っているべきではありません。声を大きく核戦争に反対しましょう。

（新建全国常幹 高橋偉之）